

防災クラウド情報システムの標準策定事業 《事業概要》

平成27年12月25日

1. 背景等

- (1) 背景等
- (2) 目的・体制

2. 実証の概要

- (1) 実証Ⅰ-1 : 防災クラウド情報システム構築
- (2) 実証Ⅰ-2 : データ連携等標準仕様案の作成
- (3) 実証Ⅱ : 災害対策標準化に対応した事例の作成
(内閣府の災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ
(H26.3)における、災害対応業務の標準化構成に対応した災害対策本部水害対応タイムライン、及び防災訓練シナリオの作成)
- (4) 実証Ⅲ : 災害対応マネジメント業務の標準的事例（業務マニュアル）の作成

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練 (情報連携訓練)

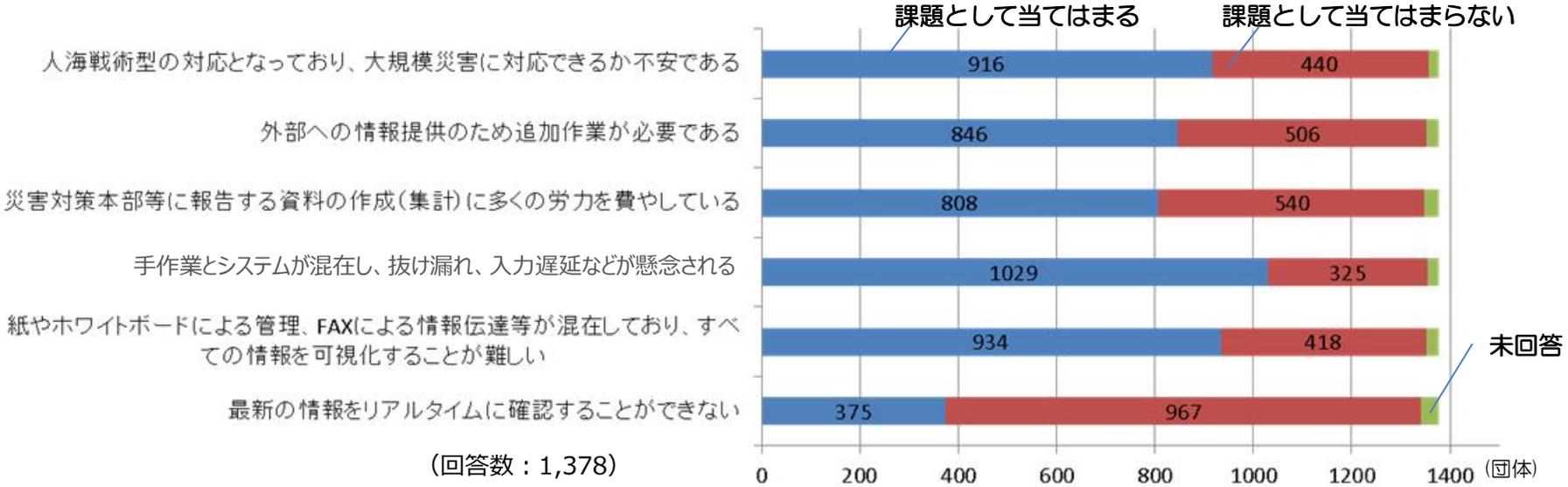
4. 今後の展開

1.背景等 (1) 背景等

- 自治体における防災情報システムの課題として、「手作業とシステムが混在し抜け漏れや入力の遅延が懸念」、「紙やホワイトボードによる管理、システムとFAXによる情報伝達が混在し、すべての情報を可視化することが困難」が挙げられている。
- 災害時に自治体職員においては、災害情報の収集・分析・発信に大きな手間がかかっており、自治体内外（県・市・支所等）で災害情報がよりシームレスにやりとりできるシステムが必要。

市町村における防災情報システムの課題（平成26年8月総務省調査）

防災情報システムを保有している市町村ないし都道府県防災情報システム設置端末を利用している市町村への質問



1.背景等 (2) 目的・体制

目的 本事業は、災害に係る情報の収集・分析・発信の遅延が甚大な被害をもたらす現状を踏まえ、平成26年度補正予算施策「G空間防災システムとLアラートの連携推進事業」の一類型として、Lアラート等システムとの自動連携を可能とする防災クラウド情報システムを構築し実証を行った上で、データ連携等に係る標準仕様案（以下「システム標準仕様案」という）を作成するもの。

体制 NTTデータ経営研究所（代表団体）、NTTコミュニケーションズ、NTT西日本、NTT、一般財団法人地域情報化推進協会（APPLIC）で構成するコンソーシアム。
宮崎県、都城市、延岡市が実証フィールドとして、協力。



1. 背景等

- (1) 背景等
- (2) 目的・体制

2. 実証の概要

- (1) 実証Ⅰ－1 : 防災クラウド情報システム構築
- (2) 実証Ⅰ－2 : データ連携等標準仕様案の作成
- (3) 実証Ⅱ : 災害対策標準化に対応した事例の作成
(内閣府の災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ(H26.3)における、災害対応業務の標準化構成に対応した災害対策本部水害対応タイムライン、及び防災訓練シナリオの作成)
- (4) 実証Ⅲ : 災害対応マネジメント業務の標準的事例（業務マニュアル）の作成

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練 (情報連携訓練)

4. 今後の展開

2.実証の概要 (1) 実証 I -1 : 防災クラウド情報システム構築

① 防災クラウド情報システム・機能の概要

① 情報**収集**の高度化

- ①-1 **情報自動収集機能** : Lアラートから気象情報等を自動収集し、タイムライン（時系列管理）画面に表示
- ①-2 **災害情報共有機能** : 市町村やその支所が、自らの災害対応のためPCやタブレット端末で入力した災害情報を県と共有（ホワイトボードのシステム化）
- ①-3 **地図表示機能** : 避難所の開設状況や市町村がGIS上に入力した災害情報を都道府県と共有（地図への手書きのシステム化）

② 情報**分析**の高度化

- ②-1 **自動集計機能** : 市町村が入力した災害情報を自動で集計し（消防庁第4号様式）、都道府県と共有
- ②-2 **エクセル出力機能** : 自動集計されたデータを容易に編集可能なエクセルに出力し、対策本部資料や報道機関向け資料を作成

③ 情報**発信**の高度化

- ③-1 **Lアラート連携機能** : 災害情報（対策本部設置、住民発令、避難所開設情報）をLアラートに発信
- ③-2 **自動アラート機能** : 警報以上が発表された場合に、予め設定した職員の携帯電話等に自動メール発信



2.実証の概要 (1) 実証 I -1 : 防災クラウド情報システム構築

② 参考：既存の県防災システムと本防災クラウド情報システムの比較

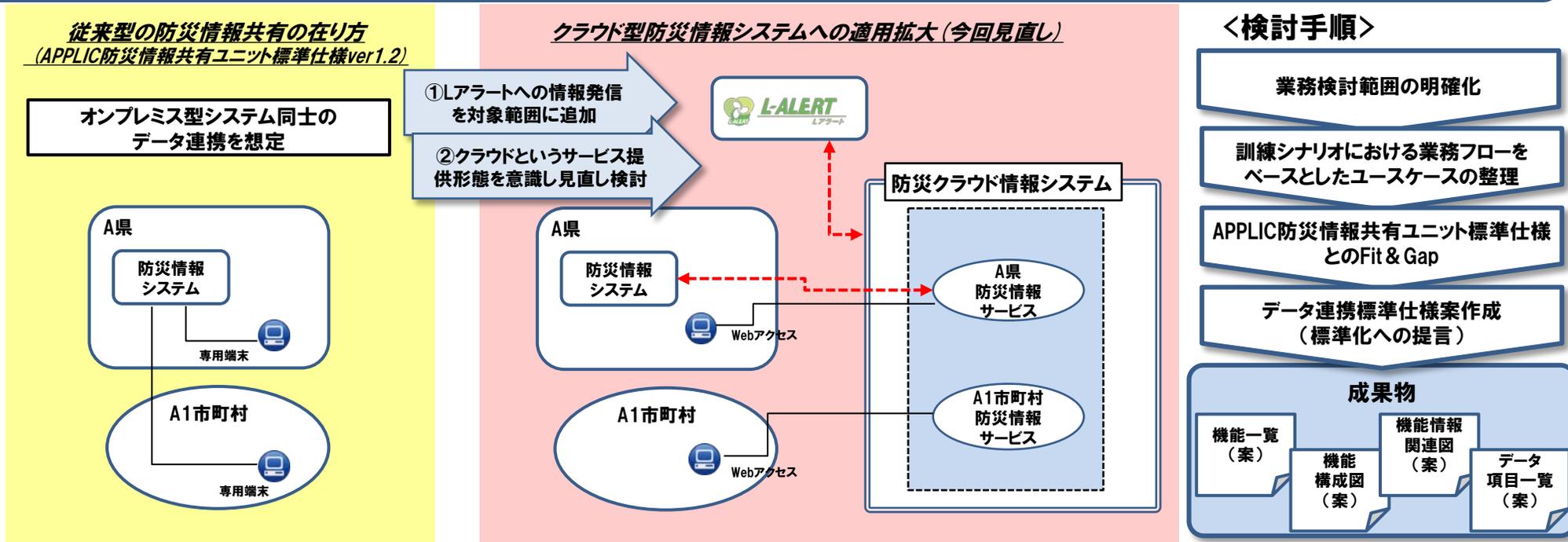
- 既存の宮崎県防災システムは、専用ソフト、サーバ、ネットワーク及び端末で構成され、定型的な報告様式による災害情報（発令、被害状況等）の集約等、当該都道府県で必要な機能のみ提供。
- 防災クラウド情報システムは、クラウド型システムで、市町村が使う機能（災害対応）及び県が使う機能（県内自治体での情報の集約）の双方を提供。時系列（タイムライン）と地図での情報の一元把握が可能。

	既存の宮崎県防災システム	防災クラウド
機能	<ul style="list-style-type: none">● 県庁が県下市町村から災害関連情報を集約するシステム。<u>県が必要な情報（消防庁への報告に係る情報）のみを扱う</u>● 市町村が自らの自治体の情報を、エクセル等で整理、集計した上で、システムに入力● <u>地図機能なし</u>● Lアラートへの連携機能あり	<ul style="list-style-type: none">● <u>市町村が使う機能（人一人、家一軒レベルへの災害対応）と、県が使う機能（県内災害情報の集約）の両方</u>を提供● 市町村で管理する情報が自動集計され、県に報告される● <u>タイムラインと地図で情報を一元把握可能</u>● Lアラートへの連携機能あり
利用環境	<ul style="list-style-type: none">● 庁舎内のみで利用可能● 専用端末と専用ネットワークを利用（高セキュリティ、高コスト、高安定性）	<ul style="list-style-type: none">● 庁内のみならず避難所等災害現場から利用可能● PCのみならずタブレットなどモバイル端末が利用可能● インターネット上で暗号化
活用可能性 広域での	なし（専用サーバ、専用ソフトで構成）	あり（他の都道府県での利用も想定）

2.実証の概要 (2) 実証 I -2 : データ連携等標準仕様案の作成

▶ 本実証結果を踏まえ、従来の防災情報共有のあり方（APPLIC防災情報共有ユニット標準仕様（現ver1.2））をベースに、以下2点の検討ポイントにおいて、クラウド型防災情報システムへの適用拡大に向け、既存の標準仕様がどのような影響を受けるかについて確認し、新たな標準仕様案を策定。

- ① Lアラートへの情報発信について、データ連携の対象範囲に追加
- ② 防災情報システムについて、クラウドという提供形態を考慮



Fit&Gapによる検討結果

- (1) 機能面 : Lアラートへの情報発信、及びクラウドという提供形態を考慮。既存ユニットの内容に対する影響はない。
- (2) データ項目 : Lアラートへの情報発信において影響がある。Lアラート連携を考慮した新たなデータ項目一覧 (案) を作成する必要がある。
- (3) 通信方式 : オンプレミス型に加えクラウド提供型の拡張を考慮。既存ユニットの内容に対する影響はない。

今後の予定

今回策定した標準仕様案を（一財）APPLIC 安心・安全WGに対して提言。同WGにおい本内容を踏まえた正式な標準仕様の改版に向けた議論・検討を行い、H28年度中の標準仕様反映（APPLIC防災情報共有ユニット標準仕様（現ver1.2→ver.1.3））を目指す。

2.実証の概要 (3) 実証Ⅱ：災害対策標準化に対応した事例の作成

①内閣府の災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ(H26.3)における、災害対応業務の標準化構成に対応した事例を作成

事例作成の成果

近年の気象災害は極端現象（記録的な大雨等）により引き起こされるケースが多く、これまで以上に迅速・的確な災害対応判断が求められている。災害対応を迅速かつ効率的に進めるためには、意思決定者が意思決定に資する情報を生成するプロセスが明確化されている必要がある。

意思決定に資する情報を生成するプロセスとして、内閣府の標準化構成（災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ）を参考とし、これに対応した宮崎県での事例を作成した。

- ・災害対策本部水害対応タイムライン（時系列的整理）（宮崎県、都城市、延岡市連携）
- ・防災訓練シナリオ（宮崎県、都城市、延岡市連携）

自治体の評価

- ・各自治体はタイムライン的な活動整理の必要性を認識していたところであり、今回の施策は有意義であった。
- ・情報の流れの整理ができるので、地域防災計画の見直し時に今回の取組みは活用できる。
- ・訓練シナリオは実災害に沿ったものであり、今後の訓練でも活用できると考える

プロセス

防災業務等の現状調査
（県、都城市、延岡市）

宮崎県下における過去の気象
災害事例調査・分析

災害対策本部における情報活
動（収集・分析・判断）プロセ
スのフロー作成

過去の気象災害事例を参考に
した宮崎県版の気象災害事例
モデル作成

宮崎県の気象災害事例を軸にした宮崎県版の災害対策本部
情報活動プロセスをフロー化

宮崎で有効な水害対策タイムライン（時系列的整理）を作成

宮崎県版の災害対策本部情報活動プロセスを検証するための
訓練用シナリオ策定

2.実証の概要 (3) 実証Ⅱ：災害対策標準化に対応した事例の作成

②参考：災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ（内閣府「災害対策標準化検討会議報告書」(H26.3)）

災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ

I 災害時等における業務実施・継続に関する事項

災害リスク 分析、評価

- ①異常な自然現象等の特定
- ②異常な自然現象等に対する脆弱性の把握
- ③災害(異常な自然現象等により生じる被害)の発生頻度、影響度分析

災害リスクシナリオ、 リソース制約 の設定

結果事象型 リソース制約 設定

業務実施・継 続事業につい ての優先度分 析、計画策定

- ①災害対応業務の実施
- ②一般業務に係る非常時優先業務の継続、早期復旧

II 災害対応業務に関する事項

1 災害対応業務プログラム

- ・役割分担等を踏まえ、タイムラインに従って整理、設定
- ・オールハザードアプローチ

2 災害対応要領

- (1)組織、運営(適時に業務に即した組織構築、拡張可能性、責任者等の明確化)
- (2)情報処理(迅速・有用情報収集・管理、状況認識統一、作戦立案)
- (3)資源管理(必要な資源を必要な時に必要な量を必要な所へ供給)

3 組織連携(行政関係機関間、行政関係機関と民間間)

- ・連携発動システム、指揮調整
- ・相互運用性確保

III マネジメントに関する事項

トップ関与の下、担当組織が平時から管理、評価、改善

- 1 災害リスク分析評価、シナリオ、事業実施・継続計画等の見直し、業務実施・継続に係る脆弱性対策の実施
- 2 (1) 災害対応業務プログラムの見直し、改善
 - (2) ① 災害対応体制等の見直し
 - ② 用語、表記、データ、システム等の標準化推進
 - ③ 要員確保策の改善、装備、資機材、備蓄物資等の整備充実、標準化推進
- (3) 他組織との応援計画策定、協定締結等
- 3 研修・教育・訓練その他標準化の推進に必要な事項の実施

※標準化推進のため、防災に関する研修・訓練・教育、資格制度、規格普及等の制度、あり方等についても別途検討推進

2.実証の概要（4）実証Ⅲ：災害対応マネジメント業務の標準的事例（業務マニュアル）の作成

標準的事例作成の成果

- 災害対策のためには、様々な情報を取得し、それを処理分析し意思決定を行い効果的なアクションにつなげる一連のプロセス（災害対応マネジメント業務）が重要。
- そこで、①災害対策本部ワークフロー、②災害対応における情報共有・オペレーション、③関係者間における状況認識の統一に関するそれぞれの検討を行い、宮崎県版の情報活動プロセス案の作成、及び災害対策本部訓練シナリオの作成を行った。
- これらを用いて実証検証（防災訓練）を実施し、災害対応マネジメント業務の標準的事例（業務マニュアル）を取りまとめた。

検討内容

①災害対策本部ワークフローの検討

- ・災害時における災害対策本部の運営フローの検討

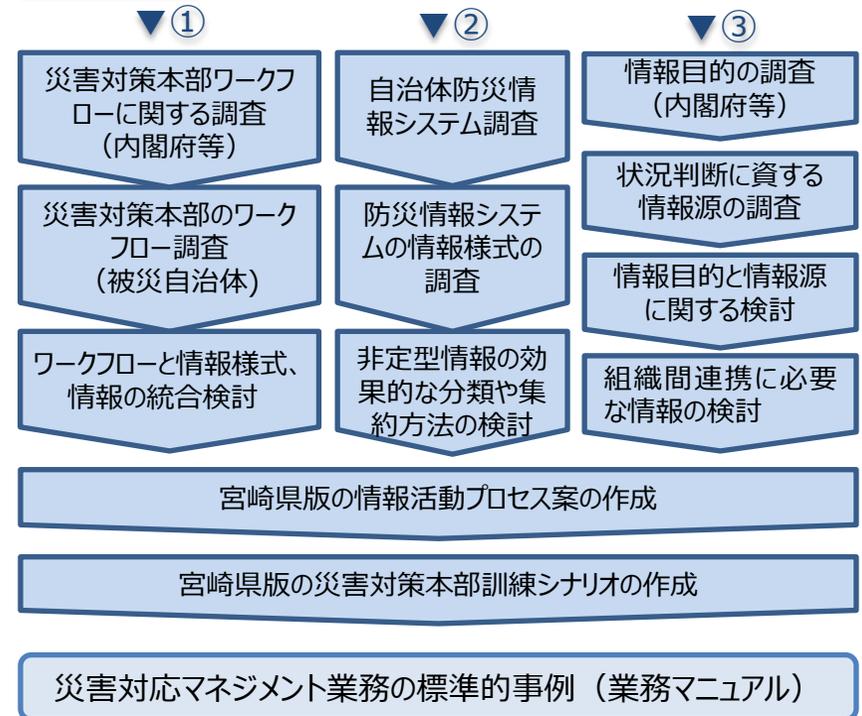
②災害対応における情報共有・オペレーションの検討

- ・情報集約様式及び非定型情報の効果的な分類や集約方法などの検討

③関係者間における状況認識の統一に関する検討

- ・災害対応業務における状況判断をするために集約すべき情報、関係者間での状況認識を統一するために必要な情報の検討

プロセス



1. 背景等

- (1) 背景等
- (2) 目的・体制

2. 実証の概要

- (1) 実証Ⅰ-1 : 防災クラウド情報システム構築
- (2) 実証Ⅰ-2 : データ連携等標準仕様案の作成
- (3) 実証Ⅱ : 災害対策標準化に対応した事例の作成
(内閣府の災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ(H26.3)における、災害対応業務の標準化構成に対応した災害対策本部水害対応タイムライン、及び防災訓練シナリオの作成)
- (4) 実証Ⅲ : 災害対応マネジメント業務の標準的事例(業務マニュアル)の作成

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練 (情報連携訓練)

4. 今後の展開

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練 (災情報連携訓練)

(1) 概要

- 平成27年12月18日（金）14時～16時に、宮崎県庁、都城市役所、延岡市役所の3拠点で同時に連携して、防災クラウド情報システムを用いた防災訓練を実施。情報集約等の業務の効率化や情報共有の迅速化等について検証。
- 宮崎県及び2市の災害対策本部員の中から、情報の集約を行う職員が参加し、仮想の台風の接近を想定したシナリオに沿って、各自治体が対応状況を当該システムに登録する、シミュレーション訓練形式で実施。



警報以上の情報が職員の携帯電話あてに自動送信



被害情報をタブレットで入力



延岡市役所



都城市役所



宮崎県庁



3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

- 市の担当職員が避難勧告・指示の発令や、被害状況の報告等を適時入力することで、県・市においては、それらの情報がタイムライン（時系列）で表示されるとともに、被害状況や避難所情報も地図上で一覧表示できることを確認。
- 従来のホワイトボードと白地図を代替するものとして、その有効性を検証。

The screenshot displays the '防災クラウド情報システム' (Disaster Cloud Information System) interface. On the left, a 'タイムライン' (Timeline) table lists disaster-related events. On the right, a 'マップ' (Map) shows the city's topography with various disaster-related markers and information overlays.

登録日時/概要	自治体名	対応状況	情報元	信憑性	種別	部署・担当者
2015/12/18 16:23	都城市	対応済み	住民	職員半確認	対応結果(被害情報)	維持管理課(維持管理課)
2015/12/18 15:59	宮崎県	対応済み	その他	職員確認済み	本部設置(配信)	
2015/12/18 15:57	都城市	未対応	職員	職員半確認	対応依頼(被害情報)	土木課(土木課)
2015/12/18 15:32	宮崎県	対応中	職員	職員確認済み	炎对本部	総務課 対策企画グループ(
2015/12/18 15:26	都城市	対応済み	職員	職員確認済み	被害情報(配信)	
2015/12/18 15:25	都城市	対応済み	その他	職員確認済み	本部設置(配信)	
2015/12/18 15:24	都城市	対応中	職員	職員確認済み	炎对本部	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 15:24	都城市	対応済み	その他	職員確認済み	緊急避難場所(配信)	
2015/12/18 15:24	都城市	対応済み	職員	職員確認済み	避難所情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:59	都城市	対応済み	その他	職員確認済み	住民発令(配信)	
2015/12/18 14:56	都城市	未対応	職員	職員半確認	被害情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:54	都城市	対応済み	職員	職員確認済み	住民発令情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:52	都城市	対応済み	職員	職員確認済み	被害情報(配信)	
2015/12/18 14:51	都城市	対応済み	職員	職員確認済み	避難所情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:48	都城市	対応済み	補給団	職員確認済み	被害情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:46	都城市	対応済み	補給団	職員半確認	被害情報	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:43	都城市	対応済み	住民	職員半確認	被害情報	契約課(契約課)
2015/12/18 14:42	都城市	対応済み	住民	職員半確認	被害情報	契約課(契約課)
2015/12/18 14:42	都城市	対応済み	住民	職員半確認	対応結果(被害情報)	維持管理課(維持管理課)
2015/12/18 14:40	都城市	未対応	住民	職員半確認	対応依頼(被害情報)	維持管理課(維持管理課)
2015/12/18 14:37	都城市	未対応	住民	職員半確認	被害情報	契約課(契約課)
2015/12/18 14:34	都城市	対応済み	職員	職員半確認	通行規制	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:34	都城市	対応済み	職員	職員半確認	対応結果(通行規制)	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:33	都城市	対応中	職員	職員半確認	通行規制	都城市危機管理課(都城市)
2015/12/18 14:33	都城市	対応済み	職員	職員半確認	対応依頼(通行規制)	都城市危機管理課(都城市)

タイムライン

都城市のトップ画面

地図上での被害状況、避難所等表示

➤ 自動入力や選択入力を用いることにより、職員の入力負担を軽減。

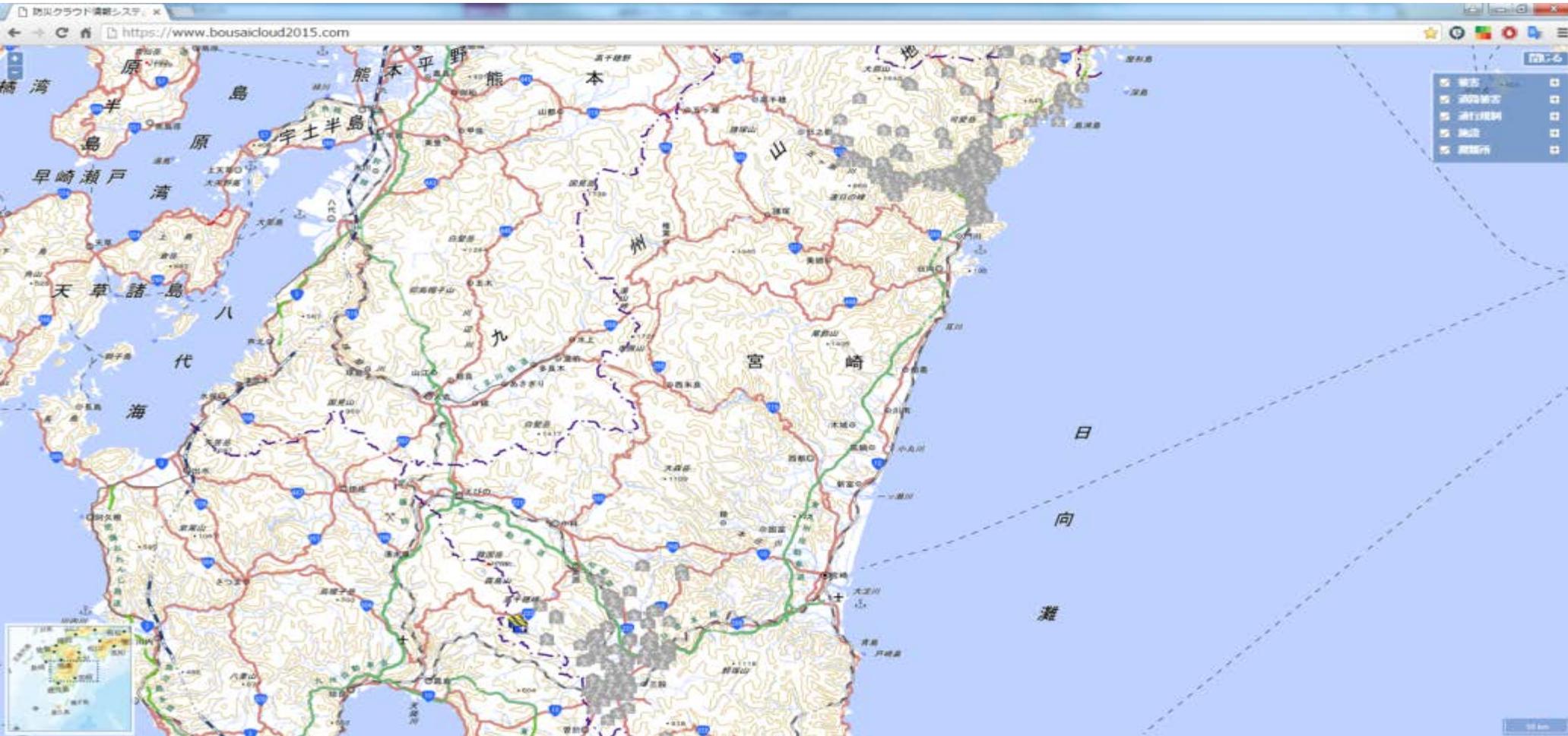
The screenshot displays the '緊急避難場所の表示' (Emergency Evacuation Site Display) screen. It includes a header with navigation buttons, a search bar, and a table of site information. The table columns include Name, Address, Status, Dates, Capacity, and Evacuation counts for individuals and households.

名称	住所	開設状態	開設日時	閉鎖日時	収容人数	人		世帯		電
						避難	(自主選...)	避難	(自主選...)	
<input type="checkbox"/> 上南方小学校体育館	延岡市細見町2971-13	開設	2015/12/14 21:58		387	20	20	5	5	?
<input type="checkbox"/> 南浦中学校体育館	宮崎県延岡市熊野江町25...	未開設			0	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 普門寺	延岡市須美江町217	未開設			41	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 浦城小学校体育館	延岡市浦城町346-1	開設	2015/12/14 21:58		1,192	175	123	43	30	?
<input type="checkbox"/> 島野浦島開発総合...	延岡市島浦町745-1	未開設			219	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 港小学校体育館	延岡市東海町182	開設	2015/12/14 21:58		581	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 川島小学校体育館	延岡市川島町2770-1	開設	2015/12/14 21:58		865	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 祐国寺	延岡市川島町951-11	未開設			96	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 大峽公民館	延岡市大峽町7840-6	未開設			53	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 差木野公民館	延岡市差木野町6256-乙	未開設			54	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 恋島公民館	延岡市ニッ島町8834-1	未開設			24	0	0	0	0	?
<input type="checkbox"/> 東海中学校体育館	延岡市無鹿町1丁目2218-1	未開設			429	0	0	0	0	?

延岡市の入力画面

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

- 全画面表示により、被害状況や避難所に関する情報を地図上で一覧可能。
- 県職員が、災害情報について、全域を俯瞰して地図で把握することができることの有効性を検証。



宮崎県の地図全画面表示

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

(5) Lアラートへの情報発信

- ▶ 防災クラウド情報システムで入力された、災害対策本部設置、住民発令、避難所開設情報を、既存の県防災システムを経由して、人手を介することなくLアラートに発信し、職員の稼働削減につながることを検証。

ビューワ
VIEWER

現在有効な情報 (一覧) | 現在有効な情報 (地図) | 日時指定検索 | 期間指定検索

CONFIG ? HELP

<宮崎県 延岡市>訓練

情報種別	大分類	小分類	モード	区分	版数	対象地域	発表部署	標題	履歴	受信日時	作成部署	公開終了日時	ドキュ
災害対策本部設置状況			訓練	更新	3	宮崎県 延岡市	危機管理室	延岡市危機管理室:対策本部 解散	履歴	2015-12-18 16:04:06	危機管理室	2015-12-19 02:04:06	477de
災害対策本部設置状況			訓練	更新	5	宮崎県 都城市	危機管理課	都城市危機管理課:対策本部 解散	履歴	2015-12-18 15:25:52	危機管理課	2015-12-19 01:25:52	597b2
避難所情報			訓練	更新	10	宮崎県 都城市	危機管理課	都城市危機管理課:避難所情報	履歴	2015-12-18 15:25:01	危機管理課	2015-12-19 01:25:01	d03ba
避難勧告・指示情報			訓練	更新	3	宮崎県 延岡市	危機管理室	延岡市危機管理室:避難勧告・指示情報	履歴	2015-12-18 15:24:23	危機管理室	2015-12-19 01:24:23	58bc9
避難勧告・指示情報			訓練	更新	2	宮崎県 都城市	危機管理課	都城市危機管理課:避難勧告・指示情報	履歴	2015-12-18 14:59:10	危機管理課	2015-12-19 00:59:10	da023
避難所情報			訓練	更新	10	宮崎県 延岡市	危機管理室	延岡市危機管理室:避難所情報	履歴	2015-12-18 14:27:01	危機管理室	2015-12-19 00:27:00	3fab8
災害対策本部設置状況			訓練	更新	3	宮崎県 延岡市	危機管理室	延岡市危機管理室:対策本部 解散	履歴	2015-12-18 11:37:25	危機管理室	2015-12-18 21:37:26	c0ce4
避難勧告・指示情報			訓練	更新	3	宮崎県 延岡市	危機管理室	延岡市危機管理室:避難勧告・指示情報	履歴	2015-12-18 11:32:32	危機管理室	2015-12-18 21:32:32	7761e

延岡市でのLアラートビューワ画面

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

➤ 市やその支所が、適時被害情報を入力※することで、市から県に報告する被害情報を自動集計。集計された情報は当該市での確認後、県に自動配信。また、消防庁第4号様式に即したエクセルに出力し、市の対策本部や報道機関向け資料を容易に作成可能。

➤ 以上により、職員の負担が軽減できることを検証。

※入力に当たっては、今後一層の普及が見込まれるタブレット端末も使用。地図上での入力も可能。

区分	被害	被害	区分	被害	被害			
人的被害	死者	人数	0	田	流出・浸食	ha	0	
	行方不明者	人数	0	畑	冠水	ha	0	
	負傷者	重症	人数	0	畑	流出・浸食	ha	0
		軽傷	人数	0	畑	冠水	ha	0
住宅被害	全壊	世帯数	0	宗廟施設	箇所	0		
	半壊	人数	0	病院	箇所	0		
	一部損壊	世帯数	0	道路	箇所	0		
		人数	0	橋りょう	箇所	0		
	床上浸水	世帯数	0	河川	箇所	0		
		人数	0	堤防	箇所	0		
	床下浸水	世帯数	0	海岸	箇所	0		
		人数	0	砂防	箇所	0		
	非住家	公共建物	世帯数	0	海岸施設	箇所	0	
		その他	世帯数	0	集くすれ	箇所	0	
	火災	火災発生	世帯数	0	鉄道下道	箇所	0	
			人数	0	積雪船舶	箇所	0	

延岡市の被害情報自動集計画面

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

- 各市から県に配信・報告される被害状況を自動集計。これにより、県においては県内自治体の被害情報を迅速に一元的に把握することが可能。
- 集約された情報は、エクセルに出力し、報道機関向け資料等を容易に作成可能。
- 以上により、職員の負担が軽減されることを検証。

宮崎県 防災クラウド情報システム

2015/12/18 19:44時点の集計

	人的被害				財産被害												り災				
	死者	行方不明	負傷者		全壊		半壊		一部壊壊		床上浸水		床下浸水		世帯						
			重傷	軽傷	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟	世帯	人	棟		世帯		人	世帯		
宮崎県合計	0	0	3	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	17	0	0	40	0	0	0	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中部地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南部地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸地方支庁合計	0	0	3	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	12	0	0	0	0
中部市	0	0	3	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	5	0	0	12	0	0	0	0
西陸地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東尾道地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西尾道地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日南地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薩摩地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薩南市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
薩日持地方支庁合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

宮崎県の被害状況自動集計画面

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練

(9) 評価

- 関係自治体職員に、当該システムの利便性及び使いやすさの2点について、ディスカッションとアンケートによる評価を実施。
- 情報共有等に関する職員の手間の軽減や、情報の一元的な把握に役立つことを確認。

	ポジティブ評価	ネガティブ評価	改善対応
機能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 実際の業務フローに沿っており、直感的に使える。 ● タイムラインと地図で情報が一覧で把握できる。 ● 庁内各部署の情報が一元的に把握できる。 ● 入力した情報が二度手間なく共有できる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県への報告業務の手間はあまり軽減されない。 	—
信頼性	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 開発途上のため安定性に欠ける。 ● ネット経由で利用することで信頼性が低下しないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ● アクセス負荷対応やプログラムの改善による負荷軽減により、安定化を図った。 ● 信頼性向上に向けてLGWANなど閉域網の活用も考えられる。
拡張性	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット経由で、支所や避難所から利用できるため、迅速に情報が把握できる。 	—	—

1. 背景等

- (1) 背景等
- (2) 目的・体制

2. 実証の概要

- (1) 実証Ⅰ-1 : 防災クラウド情報システム構築
- (2) 実証Ⅰ-2 : データ連携等標準仕様案の作成
- (3) 実証Ⅱ : 災害対策標準化に対応した事例の作成
(内閣府の災害対策標準化ガイドラインの構成イメージ(H26.3)における、災害対応業務の標準化構成に対応した災害対策本部水害対応タイムライン、及び防災訓練シナリオの作成)
- (4) 実証Ⅲ : 災害対応マネジメント業務の標準的事例（業務マニュアル）の作成

3. 防災クラウド情報システムを用いた防災訓練 (情報連携訓練)

4. 今後の展開

4. 今後の展開 本実証事業の成果と事業終了以降の取組内容

本実証事業成果

- 防災クラウド情報システムの構築・実証を通じたデータ連携に係る標準仕様案（システム標準仕様案）の策定。

⇒ APPLIC※防災情報共有ユニット v 1. 2 をベースに、下記 2 点の検討結果を反映した改版案

①アラートへの情報発信について、データ連携の対象範囲に追加

②防災情報システムについて、クラウドという提供形態を考慮

※APPLIC：全国地域情報化推進協会。自治体、ベンダー、学識者等を会員として、官民一体となって地域情報化施策の総合的な推進を図る一般財団法人。会長：山村 雅之（東日本電信電話(株) 代表取締役社長）、副会長：飯泉 嘉門（徳島県知事）、副会長：遠藤 信博（日本電気(株) 代表取締役 執行役員社長）

本実証終了後

本実証において作成したシステム標準仕様案をベースに、APPLICの技術専門委員会等において協議を行い、既存の、「APPLIC防災情報共有ユニット標準仕様（現ver1.2）」の拡充を図ったシステム標準仕様を確定する予定。

システム標準仕様確定後

「システム標準仕様」準拠製品の普及により、自治体における防災業務の効率化が図られることを期待。
また、本事業に関与したAPPLIC及びNTTグループ企業等において、地方公共団体職員向け災害対応業務・防災訓練計画や防災クラウド情報システムの活用等に係るセミナー等を提供予定。